

2023 年 11 月 9 日

第 32 回ガス事業制度検討ワーキンググループに関する意見

一般社団法人日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会
企画部会長代行 小野 透

第 32 回ガス事業制度検討ワーキンググループにおける議題につき、以下の通り意見を提出いたします。

資料 3：都市ガスのカーボンニュートラル化に係る今後の議論について

海外で製造される合成メタンについて、カーボンリサイクル燃料の利用に伴う CO2 排出に係る制度やルール整備を加速することが重要。国内・海外で整合性が取れるルール作りを日本が主導し、政府と関連業界が一体となった取り組みが急務。

また、合成メタンの利用拡大を加速するためには、CO2 回収者・利用者双方にインセンティブが働くことが重要。温対法に基づく算定・報告・公表制度はもちろん、サプライチェーン評価ではすでにデファクトとなっているカーボンフットプリントや GHG プロトコルにおける取り扱いが、合成メタン利用拡大に資するよう、適切に設計していくことが重要と考えられる。

バイオガスの利用促進に向けては、バイオガス発生地点と都市ガス網が必ずしも一致しないような、ガス事業固有の特徴を踏まえると、FIT 制度による固定価格買取よりも、ガス事業者の事業拡大手法にフレキシビリティを与える RPS 制度の導入が選択肢として望ましい。このような仕組みであれば、経済合理的なバイオガスの地産地消を進めつつ、環境価値取引市場の活性化とともに、バイオエネルギービジネス全体の拡大も期待できる。

以 上